



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
 コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 野村 公治  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0985-24-2111  
 平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,444	1.3	1,820	△32.1	1,211	△58.3
29年3月期	15,244	△14.5	2,683	△53.0	2,906	△38.1

(注)包括利益 30年3月期 1,043百万円 (△72.1%) 29年3月期 3,747百万円 (475.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	199.81	92.94	2.8	0.3	11.8
29年3月期	517.46	226.67	6.4	0.4	17.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	687,637	48,523	6.8	6,463.83
29年3月期	675,390	47,921	6.9	6,354.50

(参考) 自己資本 30年3月期 47,277百万円 29年3月期 46,776百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,231	△9,432	△444	70,364
29年3月期	8,642	232	△450	69,005

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	9.6	0.8
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—	264	25.0	0.8
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		53.1	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の30年3月期の期末配当金は2円50銭となり、年間配当金合計は5円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	△11.5	550	△56.7	300	△78.0	42.00
通期	13,500	△12.6	1,100	△39.5	700	△42.2	103.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,342,444 株	29年3月期	5,342,444 株
② 期末自己株式数	30年3月期	51,368 株	29年3月期	39,729 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,296,177 株	29年3月期	5,306,095 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,137	1.4	1,654	△34.9	1,221	△57.9
29年3月期	12,954	△16.4	2,544	△54.4	2,902	△38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	201.78	93.74
29年3月期	516.82	226.42

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	685,121	46,232	6.7	6,266.09
29年3月期	672,915	46,132	6.8	6,232.89

(参考)自己資本 30年3月期 46,232百万円 29年3月期 46,132百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△10.9	500	△58.1	300	△78.2	42.00
通期	11,500	△12.5	1,000	△39.5	700	△42.7	103.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び当行が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	3 085	—	3 085	6 17	160
30年3月期	—	2 945	—	29 45	—	153
31年3月期 ( 予 想 )	—	29 65	—	29 65	59 30	154

(注) 平成29年10月1日付で、A種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
6. その他	19
役員の異動	19

※平成30年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①経常収益

貸出金利息および有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少、加えて役務取引等収益も減少となったものの、株式等売却益の増加によりその他経常収益は増加したことから、経常収益は前期比2億円(1.3%)増収の154億44百万円となりました。

#### ②経常費用

国債等債券売却損の減少によりその他業務費用は減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加を主因にその他経常費用が増加したことから、経常費用は前期比10億63百万円(8.5%)増加の136億23百万円となりました。

#### ③経常利益、当期純利益

上記の結果、当期の経常利益は前期比8億63百万円(32.1%)減益の18億20百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16億94百万円(58.3%)減益の12億11百万円となりました。

#### ④事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が16億54百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が1億54百万円、その他の事業が9百万円の経常利益となりました。

#### ⑤次期の見通し

当行グループの平成30年度業績につきましては、経常収益135億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益115億円、経常利益10億円、当期純利益7億円を予想しております。

### (2) 財政状態の概況

#### ①預金

預金は、個人・法人等預金ともに増加し、前期末比111億円(1.8%)増加の6,335億円となりました。

#### ②貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比21億円(0.5%)増加し、期末残高は4,714億円となりました。

#### ③有価証券

有価証券は、前期末比99億円(8.5%)増加し、期末残高は1,268億円となりました。

#### ④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は、期中13億58百万円増加して、703億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加があったものの、預金の増加を主因に、112億31百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと、25億89百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却や償還による収入を上回り、94億32百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、96億64百万円の収入減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に、4億44百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、6百万円の収入増となります。

#### ⑤自己資本比率

平成30年3月末の自己資本比率(連結)は、前期末比0.17ポイント上昇して10.38%、また、当行単体の自己資本比率は、前期末比0.17ポイント上昇して10.22%となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

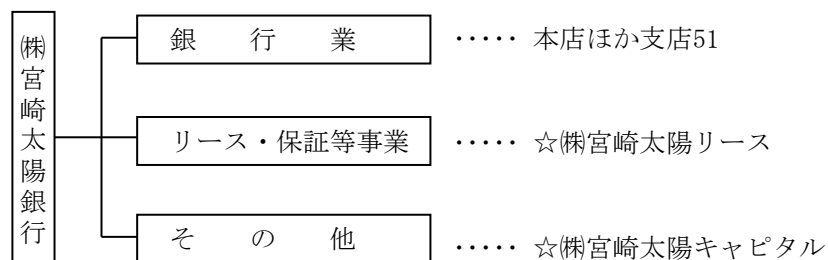
当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース・保証等事業及びその他の金融サービスに係る事業を行っております。

### (2) 事業系統図



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,812	70,868
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	2	—
有価証券	116,840	126,815
貸出金	469,226	471,420
外国為替	—	269
リース債権及びリース投資資産	4,116	4,081
その他資産	3,470	1,930
有形固定資産	12,611	12,606
建物	3,507	3,477
土地	8,591	8,443
リース資産	—	4
その他の有形固定資産	511	680
無形固定資産	184	360
ソフトウェア	142	92
のれん	0	—
リース資産	0	18
その他の無形固定資産	41	249
退職給付に係る資産	1,415	2,257
繰延税金資産	19	12
支払承諾見返	649	544
貸倒引当金	△2,957	△3,528
資産の部合計	675,390	687,637
<b>負債の部</b>		
預金	622,427	633,568
借入金	255	215
その他負債	1,714	1,911
退職給付に係る負債	12	7
睡眠預金払戻損失引当金	585	684
偶発損失引当金	62	53
繰延税金負債	745	1,215
再評価に係る繰延税金負債	1,017	913
支払承諾	649	544
負債の部合計	627,469	639,114
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	14,376	15,404
自己株式	△138	△156
株主資本合計	37,336	38,345
その他有価証券評価差額金	7,108	6,427
土地再評価差額金	1,743	1,506
退職給付に係る調整累計額	588	997
その他の包括利益累計額合計	9,440	8,931
非支配株主持分	1,144	1,246
純資産の部合計	47,921	48,523
負債及び純資産の部合計	675,390	687,637

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	15,244	15,444
資金運用収益	10,573	9,823
貸出金利息	8,633	8,287
有価証券利息配当金	1,908	1,512
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	31	22
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,904	1,722
その他業務収益	2,415	2,327
その他経常収益	351	1,571
その他の経常収益	351	1,571
経常費用	12,560	13,623
資金調達費用	239	211
預金利息	237	209
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	2	1
役務取引等費用	1,729	1,741
その他業務費用	2,508	2,154
営業経費	7,732	7,774
その他経常費用	350	1,742
貸倒引当金繰入額	0	1,424
その他の経常費用	349	317
経常利益	2,683	1,820
特別利益	—	112
固定資産処分益	—	112
特別損失	99	94
固定資産処分損	99	1
減損損失	—	93
税金等調整前当期純利益	2,584	1,837
法人税、住民税及び事業税	72	186
法人税等調整額	△484	336
法人税等合計	△412	523
当期純利益	2,996	1,314
非支配株主に帰属する当期純利益	90	103
親会社株主に帰属する当期純利益	2,906	1,211



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,996	1,314
その他の包括利益	750	△271
その他有価証券評価差額金	900	△680
土地再評価差額金	△113	—
退職給付に係る調整額	△35	409
包括利益	3,747	1,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,657	940
非支配株主に係る包括利益	90	103

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	11,789	△128	34,758
当期変動額					
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,906		2,906
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			113		113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,587	△10	2,577
当期末残高	12,252	10,844	14,376	△138	37,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,207	1,857	623	8,689	1,053	44,501
当期変動額						
剰余金の配当						△432
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,906
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	900	△113	△35	750	90	841
当期変動額合計	900	△113	△35	750	90	3,419
当期末残高	7,108	1,743	588	9,440	1,144	47,921

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	14,376	△138	37,336
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,211		1,211
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分			△0	2	2
土地再評価差額金の取 崩			237		237
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,027	△17	1,009
当期末残高	12,252	10,844	15,404	△156	38,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,108	1,743	588	9,440	1,144	47,921
当期変動額						
剰余金の配当						△421
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,211
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取 崩						237
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△680	△237	409	△508	101	△406
当期変動額合計	△680	△237	409	△508	101	602
当期末残高	6,427	1,506	997	8,931	1,246	48,523

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,584	1,837
減価償却費	363	400
減損損失	—	93
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△1,399	571
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△287	△841
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	131	99
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△48	△9
資金運用収益	△10,573	△9,823
資金調達費用	239	211
有価証券関係損益(△)	295	△1,305
為替差損益(△は益)	3	△11
固定資産処分損益(△は益)	99	△111
貸出金の純増(△)減	△1,333	△2,194
預金の純増減(△)	10,159	11,140
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△25	△40
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△393	302
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	146	35
資金運用による収入	10,275	10,227
資金調達による支出	△258	△94
その他	△0	280
小計	9,990	10,766
法人税等の支払額	△1,348	△130
法人税等の還付額	—	596
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,642	11,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△42,858	△44,032
有価証券の売却による収入	32,735	27,741
有価証券の償還による収入	10,460	7,333
有形固定資産の取得による支出	△191	△755
有形固定資産の除却による支出	—	—
無形固定資産の取得による支出	△19	△168
有形固定資産の売却による収入	106	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	△9,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△432	△422
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△10	△20
自己株式の売却による収入	0	2
その他	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450	△444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,421	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	60,584	69,005
現金及び現金同等物の期末残高	69,005	70,364

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,112	2,317	15,429	15	15,444	—	15,444
セグメント間の内部経常収益	25	149	174	8	183	△ 183	—
計	13,137	2,466	15,604	23	15,627	△ 183	15,444
セグメント利益	1,654	154	1,809	9	1,819	0	1,820
セグメント資産	685,121	6,059	691,181	73	691,254	△ 3,617	687,637
セグメント負債	638,889	4,790	643,679	2	643,682	△ 4,568	639,114
その他の項目							
減価償却費	305	4	309	1	310	46	356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879	1	880	0	880	—	880

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主にベンチャーキャピタル事業であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (平成29年3月末現在)	当連結会計年度 (平成30年3月末現在)
売買目的有価証券	0	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成29年3月末現在)			当連結会計年度 (平成30年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	50	50	0	50	50	0
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	50	50	0	50	50	0
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	1,000	923	△ 76	1,000	935	△ 64
	小計	1,000	923	△ 76	1,000	935	△ 64
合計		1,050	973	△ 76	1,050	985	△ 64

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成29年3月末現在)			当連結会計年度 (平成30年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	14,015	6,385	7,629	13,114	5,370	7,744
	債券	69,846	68,450	1,396	69,980	68,929	1,050
	国債	37,093	35,981	1,112	35,637	34,791	845
	地方債	6,522	6,454	68	4,196	4,154	42
	社債	26,230	26,014	215	30,146	29,983	162
	外国証券	5,528	5,502	26	6,843	6,801	42
	その他	7,165	5,917	1,248	6,001	5,201	799
小計	96,556	86,255	10,301	95,940	86,302	9,637	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	1,251	1,492	△ 241	2,205	2,486	△ 280
	債券	8,883	8,904	△ 20	20,201	20,247	△ 45
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	626	626	△ 0	7,821	7,847	△ 25
	社債	8,257	8,277	△ 20	12,380	12,400	△ 20
	外国証券	3,597	3,612	△ 14	1,006	1,008	△ 2
	その他	3,942	4,183	△ 241	4,801	5,150	△ 349
小計	17,674	18,192	△ 518	28,215	28,893	△ 678	
合計		114,231	104,447	9,783	124,155	115,196	8,959

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
平成29年3月末、平成30年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月末現在)			当連結会計年度 (平成30年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	139	73	△ 0	2,222	1,359	△ 4
債券	28,933	—	△ 334	20,649	9	△ 43
国債	28,933	—	△ 334	20,350	8	△ 41
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	299	1	△ 1
その他	700	68	△ 60	1,700	10	△ 18
合計	29,771	141	△ 394	24,573	1,379	△ 66

6. 保有目的を変更した有価証券  
平成29年3月末、平成30年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券(平成30年3月末現在)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
評価差額	9,783	8,959
その他有価証券	9,783	8,959
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	2,675	2,531
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,108	6,427
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	7,108	6,427

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,354.50	6,463.83
1株当たり当期純利益金額	517.46	199.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	226.67	92.94

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	47,921	48,523
純資産の部の合計額から控除する金額	14,224	14,323
うち優先株式	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	80	76
うち非支配株主持分	1,144	1,246
普通株式に係る年度末の純資産額	33,696	34,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	5,302	5,291

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,906	1,211
普通株主に帰属しない金額	160	153
うち定時株主総会決議による優先配当額	80	76
うち中間優先配当額	80	76
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,745	1,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,306	5,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	160	153
うち優先株式に係る金額	160	153
普通株式増加数(千株)	7,514	7,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	69,791	70,798
現金	8,390	10,826
預け金	61,401	59,972
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	2	—
有価証券	116,827	126,801
国債	37,093	35,637
地方債	7,149	12,018
社債	34,537	42,576
株式	15,742	15,845
その他の証券	22,304	20,724
貸出金	472,795	475,517
割引手形	2,277	2,699
手形貸付	12,739	10,417
証書貸付	417,299	421,851
当座貸越	40,479	40,548
外国為替	—	269
その他資産	2,492	1,076
未決済為替貸	57	82
前払費用	9	5
未収収益	605	563
金融派生商品	56	—
その他の資産	1,762	424
有形固定資産	12,467	12,446
建物	3,498	3,461
土地	8,591	8,443
リース資産	119	334
その他の有形固定資産	258	206
無形固定資産	169	333
ソフトウェア	140	91
その他の無形固定資産	29	241
前払年金費用	626	823
支払承諾見返	649	544
貸倒引当金	△2,907	△3,490
資産の部合計	672,915	685,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	622,549	634,156
当座預金	9,313	8,644
普通預金	304,860	325,860
貯蓄預金	3,126	3,180
通知預金	2,004	968
定期預金	286,243	289,568
定期積金	3,615	3,592
その他の預金	13,386	2,340
その他負債	1,373	1,773
未決済為替借	153	235
未払法人税等	54	172
未払費用	521	631
前受収益	274	258
給付補填備金	0	0
リース債務	119	334
資産除去債務	12	21
その他の負債	238	119
退職給付引当金	56	0
睡眠預金払戻損失引当金	585	684
偶発損失引当金	62	53
繰延税金負債	487	762
再評価に係る繰延税金負債	1,017	913
支払承諾	649	544
負債の部合計	626,782	638,889
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	14,320	15,357
利益準備金	616	700
その他利益剰余金	13,704	14,657
繰越利益剰余金	13,704	14,657
自己株式	△136	△156
株主資本合計	37,281	38,298
その他有価証券評価差額金	7,108	6,427
土地再評価差額金	1,743	1,506
評価・換算差額等合計	8,851	7,933
純資産の部合計	46,132	46,232
負債及び純資産の部合計	672,915	685,121

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	12,954	13,137
資金運用収益	10,594	9,842
貸出金利息	8,662	8,310
有価証券利息配当金	1,900	1,508
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	31	22
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,890	1,710
受入為替手数料	566	576
その他の役務収益	1,324	1,134
その他業務収益	107	31
外国為替売買益	38	11
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	68	20
その他経常収益	361	1,552
株式等売却益	73	1,359
その他の経常収益	288	193
経常費用	10,409	11,482
資金調達費用	237	209
預金利息	237	209
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,738	1,747
支払為替手数料	140	138
その他の役務費用	1,597	1,608
その他業務費用	434	69
国債等債券売却損	394	62
国債等債券償却	40	7
営業経費	7,650	7,702
その他経常費用	347	1,753
貸倒引当金繰入額	—	1,436
株式等売却損	0	3
株式等償却	2	0
その他の経常費用	345	312
経常利益	2,544	1,654
特別利益	—	112
固定資産処分益	—	112
特別損失	99	94
固定資産処分損	99	1
減損損失	—	93
税引前当期純利益	2,445	1,672
法人税、住民税及び事業税	24	136
法人税等調整額	△481	313
法人税等合計	△457	450
当期純利益	2,902	1,221

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	529	11,206	11,736
当期変動額						
利益準備金の積立				86	△86	—
剰余金の配当					△432	△432
当期純利益					2,902	2,902
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
土地再評価差額金の取崩					113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				86	2,497	2,584
当期末残高	12,252	10,844	10,844	616	13,704	14,320

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126	34,707	6,207	1,857	8,065	42,772
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△432				△432
当期純利益		2,902				2,902
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		113				113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			900	△113	786	786
当期変動額合計	△10	2,573	900	△113	786	3,360
当期末残高	△136	37,281	7,108	1,743	8,851	46,132

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	616	13,704	14,320
当期変動額						
利益準備金の積立				84	△84	—
剰余金の配当					△421	△421
当期純利益					1,221	1,221
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
土地再評価差額金の取崩					237	237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				84	953	1,037
当期末残高	12,252	10,844	10,844	700	14,657	15,357

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△136	37,281	7,108	1,743	8,851	46,132
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△421				△421
当期純利益		1,221				1,221
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		237				237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△680	△237	△918	△918
当期変動額合計	△19	1,017	△680	△237	△918	99
当期末残高	△156	38,298	6,427	1,506	7,933	46,232

## 6. その他 役員の異動 (平成30年6月26日付予定)

### 1. 代表取締役の異動

該当ございません

### 2. その他役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役	うえの 上野	てつひろ 哲弘	(現 本業支援部長 兼 (株)宮崎太陽 キャピタル代表取締役社長)
-----	-----------	------------	--------------------------------------

取締役	みずなが 水永	のぶさと 信里	(現 融資部長)
-----	------------	------------	----------

取締役 (非常勤)	いいだ 飯田	みわ 三和	会社法第2条第15号に定める社外取締役であります
-----------	-----------	----------	--------------------------

#### (2) 退任予定取締役

常務取締役	すぎた 杉田	ていじ 悌治	((株)宮崎太陽リース 代表取締役社長に 就任予定)
-------	-----------	-----------	-------------------------------

常務取締役	しともと 志戸本	かずたか 和孝	(上席執行役員 兼 (株)宮崎太陽キャピタル 代表取締役社長に就任予定)
-------	-------------	------------	---

#### (3) 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	やすだ 保田	まさひで 昌秀	会社法第2条第16号に定める社外監査役であります
-----------	-----------	------------	--------------------------

#### (4) 補欠監査役候補

	いしのだ 石野田	こうぞう 幸藏	(現 監査役(非常勤))
--	-------------	------------	--------------

#### (5) 退任予定監査役

監査役 (非常勤)	いしのだ 石野田	こうぞう 幸藏	
-----------	-------------	------------	--

監査役 (非常勤)	ほり 堀	かずお 和郎	
-----------	---------	-----------	--

#### (6) 昇格予定取締役

常務取締役	くろき 黒木	ひろし 浩	(現 取締役本店営業部長)
-------	-----------	----------	---------------

常務取締役	つぐま 津隈	たくみ 卓三	(現 取締役営業統括本部長 兼 営業企画推進部長)
-------	-----------	-----------	------------------------------

常務取締役	あんどう 安藤	かずよし 和慶	(現 取締役次期システム移行推進 本部副本部長)
-------	------------	------------	-----------------------------

3. 執行役員の異動

新任執行役員

上席執行役員	しともと 志戸本	かずたか 和 孝	(現 常務取締役監査部長)
上席執行役員	のむら 野 村	こうじ 公 治	(現 総合企画部長)
執行役員	いわもと 岩 本	ひろしげ 裕 茂	(現 企業支援部長)

## 【新任取締役候補 略歴】

うえの てつひろ  
上野 哲弘

宮崎県出身

生年月日 昭和38年4月3日生

学歴 昭和62年 3月 鹿児島大学水産学部卒業

職歴 昭和62年 4月 当行入行

平成18年 4月 本店営業部次長

平成19年 4月 南延岡支店長

平成22年 4月 大塚支店長

平成24年 4月 本店営業部副部長

平成26年 4月 営業統括部副部長

平成27年 4月 営業統括部付部長

平成29年 4月 本業支援部長

平成29年 6月 本業支援部長 兼

(株)宮崎太陽キャピタル代表取締役社長

現在に至る

みづなが のぶさと  
水 永 信 里

宮崎県出身

生年月日 昭和38年4月21日生

学歴 昭和62年 3月 長崎県立大学経済学部卒業

職歴 昭和62年 4月 当行入行

平成18年 4月 日向北支店長

平成21年 4月 本店営業部副部長

平成24年 4月 都北町支店長

平成25年 4月 鹿児島支店長

平成28年 4月 営業統括部付部長

平成29年 4月 営業企画推進部長

平成30年 1月 融資部長

現在に至る

い い だ み わ  
飯 田 三 和

宮崎県出身

生年月日 昭和25年9月4日生

学歴 昭和48年 3月 上智大学文学部卒業

職歴 昭和48年 4月 有限会社みさき商事入社

平成4年 12月 税理士資格取得

平成5年 4月 飯田三和税理士事務所開設

平成8年 3月 宮崎県経営体育成総合支援センターコンサルタント

平成15年 4月 宮崎県社会福祉施設経営者協議会専門相談員

平成16年 12月 有限会社ビー・アシスト代表取締役

平成19年 4月 社団法人宮崎県農業法人経営者協会理事

平成20年 4月 宮崎県福祉サービス第三者評価調査員

平成20年 4月 宮崎県公益認定等審議会委員

平成20年 11月 有限会社みさき商事代表取締役

平成22年 4月 宮崎市固定資産評価委員

平成28年 4月 宮崎県固定資産評価委員

平成28年 4月 宮崎県私立学校審議会委員

現在に至る



### 【新任監査役候補 略歴】

やすだ まさひで  
保 田 昌 秀 和歌山県出身

生年月日 昭和28年3月2日生

学 歴 昭和56年 3月 大阪大学大学院工学研究科博士課程修了

職 歴 昭和56年 4月 上野製薬株式会社入社  
昭和59年 1月 宮崎大学工学部助手  
昭和62年 12月 宮崎大学工学部助教授  
平成6年 11月 宮崎大学地域共同研究センター助教授  
平成12年 11月 宮崎大学工学部教授  
平成15年 4月 宮崎大学機器分析センター長 兼任  
平成17年 10月 宮崎大学工学部副学部長 兼任  
平成19年 4月 宮崎大学農学工学総合研究科教授 兼任  
平成29年 4月 宮崎太陽銀行経営評価委員会委員  
平成30年 3月 宮崎大学定年退職  
平成30年 4月 宮崎大学名誉教授  
現在に至る

### 【補欠監査役候補 略歴】

いしのだ こうぞう  
石野田 幸 藏 宮崎県出身

生年月日 昭和23年12月10日生

学 歴 昭和46年 3月 熊本商科大学商学部卒業

職 歴 昭和46年 9月 宮崎県入庁  
平成11年 4月 文化振興課長  
平成13年 4月 教育庁総務課長  
平成15年 4月 西臼杵支庁長  
平成17年 4月 教育庁教育次長  
平成19年 4月 県議会事務局長  
平成21年 3月 宮崎県退職  
平成21年 4月 財団法人みやざき観光コンベンション協会参事  
平成21年 6月 同 専務理事  
平成25年 3月 同上退任  
平成25年 6月 当行社外監査役就任  
現在に至る

平成30年 3 月期  
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

## 【 目 次 】

I. 平成30年3月期決算の概況	-		
1. 損益状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
6. ROE	単		
II. 貸出金等の状況	-		
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連	.....	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-		
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	.....	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単		
6. 業種別貸出状況等	-	.....	9
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	.....	10
④中小企業等貸出金	単		
⑤信用保証協会保証付き融資	単		
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単		
7. 国別貸出状況等	-		
8. 不良債権等について	単	.....	11
9. バルクセールの実績と計画	単		
III. その他			
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	.....	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連		
3. 預金、貸出金の残高	単	.....	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単		
5. 自己資本（単体）について	単		
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単		

I. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		30年3月期		29年3月期	
				29年3月期比	
業	務粗利益	1	9,558	△ 623	10,181
	資 金 利 益	2	9,632	△ 724	10,356
	役 務 取 引 等 利 益	3	△ 36	△ 188	152
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 38	289	△ 327
	うち国内業務粗利益		9,501	△ 603	10,104
	資 金 利 益		9,589	△ 731	10,320
	役 務 取 引 等 利 益		△ 38	△ 188	150
	そ の 他 業 務 利 益		△ 49	317	△ 366
	うち国際業務粗利益		56	△ 20	76
	資 金 利 益		43	7	36
	役 務 取 引 等 利 益		2	1	1
	そ の 他 業 務 利 益		11	△ 27	38
経	費（除く臨時処理分）(△)	5	7,796	37	7,759
	人 件 費(△)	6	4,351	△ 31	4,382
	物 件 費(△)	7	2,944	2	2,942
	税 金(△)	8	500	66	434
業	務純益（一般貸引繰入前）	9	1,762	△ 660	2,422
	対前年同期比増減率	10		△ 27.25%	
	除く国債等債券損益（5勘定戻）	11	1,811	△ 978	2,789
	対前年同期比増減率	12		△ 35.07%	
①	一般貸倒引当金繰入額(△)	13	466	466	—
業	務純益	14	1,295	△ 1,127	2,422
	対前年同期比増減率	15		△ 46.53%	
	うち国債等債券損益（5勘定戻）	16	△ 49	317	△ 366
臨	時損益	17	359	237	122
②	不良債権処理額(△)	18	1,032	955	77
	個別貸倒引当金繰入額(△)	19	970	970	—
	偶発損失引当金繰入額(△)	20	61	38	23
	その他債権売却損(△)	21	0	△ 54	54
③	貸倒引当金戻入益	22	—	△ 10	10
④	償却債権取立益	23	—	—	—
	(与信関係費用①+②-③-④)(△)	24	( 1,498 )	( 1,432 )	( 66 )
株	式関係損益	25	1,355	1,284	71
	株式等売却益	26	1,359	1,286	73
	株式等売却損(△)	27	3	3	0
	株式等償却(△)	28	0	△ 2	2
	その他臨時損益	29	36	△ 81	117
経	常利益	30	1,654	△ 890	2,544
特	別損益	31	17	116	△ 99
	固定資産処分損益	32	110	209	△ 99
税	引前当期純利益	33	1,672	△ 773	2,445
	法人税、住民税及び事業税(△)	34	136	112	24
	法人税等調整額	35	313	794	△ 481
当	期純利益	36	1,221	△ 1,681	2,902

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結粗利益	9,765	△ 650	10,415
資金利益	9,611	△ 722	10,333
役務取引等利益	△ 19	△ 194	175
その他業務利益	173	266	△ 93
営業経費(△)	7,774	42	7,732
貸倒償却引当費用(△)	1,486	1,408	78
貸出金償却(△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	959	243	716
一般貸倒引当金繰入額(△)	465	1,180	△ 715
偶発損失引当金繰入額(△)	61	38	23
その他債権売却損(△)	0	△ 54	54
株式等関係損益	1,355	1,285	70
持分法による投資損益	—	—	—
その他	△ 39	△ 46	7
経常利益	1,820	△ 863	2,683
特別損益	17	116	△ 99
税金等調整前当期純利益	1,837	△ 747	2,584
法人税、住民税及び事業税(△)	186	114	72
法人税等調整額(△)	336	820	△ 484
非支配株主に帰属する利益(△)	103	13	90
親会社株主に帰属する純利益	1,211	△ 1,695	2,906

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結業務純益	1,431	△ 1,144	2,575

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

**2. 業務純益 【単体】** (単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	1,762	△ 660	2,422
職員一人当たり (千円)	2,805	△ 992	3,797
(2) 業務純益	1,295	△ 1,127	2,422
職員一人当たり (千円)	2,063	△ 1,734	3,797

**3. 利鞘 【単体】** (単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.53	△ 0.17	1.70
(イ) 貸出金利回	1.79	△ 0.08	1.87
(ロ) 有価証券利回	1.26	△ 0.35	1.61
(2) 資金調達原価 (B)	1.28	△ 0.04	1.32
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.02	0.00	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	△ 0.13	0.38

**(国内部門) 【単体】** (単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.53	△ 0.19	1.72
(イ) 貸出金利回	1.79	△ 0.08	1.87
(ロ) 有価証券利回	1.32	△ 0.39	1.71
(2) 資金調達原価 (B)	1.28	△ 0.03	1.31
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.02	0.00	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	△ 0.16	0.41

**4. 有価証券関係損益 【単体】** (単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
債券関係損益	△ 49	317	△ 366
売却益	20	△ 48	68
償還益	—	—	—
売却損 (△)	62	△ 332	394
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	7	△ 33	40
株式関係損益	1,355	1,284	71
売却益	1,359	1,286	73
売却損 (△)	3	3	0
償却 (△)	0	△ 2	2

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【単体】** （単位：百万円）

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.22%	0.17%	10.05%
(2) 自己資本の額	39,259	1,206	38,053
(3) リスクアセット	383,834	5,206	378,628

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【連結】** （単位：百万円）

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.38%	0.17%	10.21%
(2) 自己資本の額	40,067	1,120	38,947
(3) リスクアセット	385,914	4,758	381,156

6. ROE **【単体】** （単位：%）

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務純益ベース	2.80	△ 2.64	5.44
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	3.81	△ 1.63	5.44
当期（中間）純利益ベース	2.64	△ 3.89	6.53

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	330	△ 56	△ 48	386	378
	延滞債権額	9,418	1,117	1,191	8,301	8,227
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,638	△ 2,237	△ 398	7,875	6,036
	合計	15,388	△ 1,175	746	16,563	14,642
貸出金残高(未残)		475,517	5,516	2,722	470,001	472,795

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.01	△ 0.01	0.08	0.08
	延滞債権額	1.98	0.22	0.24	1.76	1.74
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.19	△ 0.48	△ 0.09	1.67	1.28
	合計	3.24	△ 0.28	0.14	3.52	3.10

#### 【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	330	△ 56	△ 48	386	378
	延滞債権額	9,418	1,117	1,191	8,301	8,227
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,638	△ 2,237	△ 398	7,875	6,036
	合計	15,388	△ 1,175	746	16,563	14,642
貸出金残高(未残)		471,420	5,081	2,194	466,339	469,226

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.01	△ 0.01	0.08	0.08
	延滞債権額	2.00	0.22	0.24	1.78	1.75
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.20	△ 0.48	△ 0.09	1.68	1.29
	合計	3.26	△ 0.29	0.14	3.55	3.12



2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	3,490	439	3,051	2,907
一般貸倒引当金	1,221	312	909	755
個別貸倒引当金	2,269	128	2,141	2,152
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	3,528	439	3,089	2,957
一般貸倒引当金	1,233	313	920	767
個別貸倒引当金	2,295	127	2,168	2,190
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
部分直接償却前	38.08	△ 3.70	41.78	44.89
部分直接償却後	22.68	4.26	18.42	19.85

【連結】

(単位：%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
部分直接償却前	38.28	△ 3.66	41.94	45.13
部分直接償却後	22.93	4.29	18.64	20.19

4. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,536	△ 462	3,998	4,453
危険債権	6,213	1,523	4,690	4,152
要管理債権	5,638	△ 2,237	7,875	6,036
小 計 (A)	15,388	△ 1,176	16,564	14,643
正常債権	461,119	6,677	454,442	459,272
合 計 (総与信)	476,508	5,502	471,006	473,915
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.23%	△ 0.28%	3.51%	3.09%

【連結】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,542	△ 461	4,003	4,453
危険債権	6,213	1,523	4,690	4,152
要管理債権	5,638	△ 2,237	7,875	6,036
小 計 (A)	15,394	△ 1,174	16,568	14,643
正常債権	457,023	6,243	450,780	455,702
合 計 (総与信)	472,417	5,069	467,348	470,345
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.26%	△ 0.28%	3.54%	3.11%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	9,211	△ 249	9,460	9,511
担保・保証等 (イ)	6,683	△ 459	7,142	7,234
貸倒引当金 (ロ)	2,528	210	2,318	2,276

保全率

（単位：％）

部分直接償却後 (B) / (A)	59.85	2.74	57.11	64.95
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,829	△ 2,818	6,647	6,655
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	67.85	△ 1.54	69.39	75.90

【連結】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	9,216	△ 249	9,465	9,511
担保・保証等 (イ)	6,688	△ 459	7,147	7,234
貸倒引当金 (ロ)	2,528	210	2,318	2,276

保全率

部分直接償却後 (B) / (A)	59.87	2.75	57.12	64.95
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,829	△ 2,818	6,647	6,655
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	67.86	△ 1.54	69.40	75.90

②個別貸倒引当金対象債権情報

【30年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	6,213	3,206	330	9,750
担保等による保全額	B	2,293	2,430	319	5,043
回収懸念額(A-B)	C	3,920	775	11	4,706
個別貸倒引当金残高	D	1,471	775	11	2,258
引当率	D / C	37.53%	100.00%	100.00%	47.98%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況（償却・引当後）

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末		29年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	411,989	86.5%	405,539	86.1%	411,760	85.8%
Ⅱ分類	59,813	12.5%	62,044	13.2%	59,023	13.4%
Ⅲ分類	4,706	1.0%	3,422	0.7%	3,131	0.8%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	476,508	100.0%	471,006	100.0%	473,915	100.0%

【30年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	392,278	—	—	—	392,278
要 注 意 先	17,888	56,591	—	—	74,480
破 綻 懸 念 先	834	1,458	3,920	—	6,213
実 質 破 綻 先	756	1,673	775	—	3,206
破 綻 先	231	88	11	—	330
合 計	411,989	59,813	4,706	—	476,508
構 成 比 率	86.5%	12.5%	1.0%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	475,517	5,516	470,001	472,795
製造業	18,883	430	18,453	18,154
農業, 林業	4,755	405	4,350	3,527
漁業	1,949	348	1,601	1,539
鉱業, 採石業, 砂利採取業	199	△ 41	240	284
建設業	22,932	458	22,474	22,855
電気・ガス・熱供給・水道業	19,498	1,091	18,407	19,912
情報通信業	1,432	△ 694	2,126	1,454
運輸業, 郵便業	9,049	237	8,812	8,299
卸売業, 小売業	34,735	55	34,680	35,399
金融業, 保険業	20,326	△ 1,834	22,160	20,791
不動産業, 物品賃貸業	76,372	391	75,981	75,745
各種サービス業	74,678	902	73,776	72,994
地方公共団体	61,795	3,144	58,651	63,561
その他	128,907	623	128,284	128,276

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15,388	△ 1,175	16,563	14,642
製造業	211	△ 29	240	259
農業, 林業	120	△ 4	124	133
漁業	1	1	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	359	△ 1	360	376
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	66	△ 3	69	73
運輸業, 郵便業	348	△ 13	361	300
卸売業, 小売業	2,449	△ 209	2,658	2,756
金融業, 保険業	—	—	—	0
不動産業, 物品賃貸業	1,798	△ 112	1,910	1,900
各種サービス業	9,025	△ 774	9,799	7,681
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,005	△ 33	1,038	1,160

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
消費者ローン残高	138,320	1	△ 354	138,319	138,674
うち住宅ローン残高	111,877	△ 106	29	111,983	111,848
うちその他ローン残高	26,442	107	△ 383	26,335	26,825

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
中小企業等貸出金残高	396,218	3,104	5,729	393,114	390,489
中小企業等貸出金比率	83.32	△ 0.32	0.73	83.64	82.59

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	16,992	△ 368	△ 919	17,360	17,911
うち特別保証枠分	35	△ 1	△ 2	36	37

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末	29年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,096	3,662	3,569

7. 国別貸出状況等

該当はありません。

8. 不良債権等について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
28年3月期	4,870	5,562	10,433	78,758	89,191	6,412	16,846
29年3月期	4,453	4,152	8,606	73,974	82,580	6,036	14,643
30年3月期	3,536	6,213	9,750	74,480	84,230	5,638	15,388

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
28年3月期	1,097	—	1,097	—	1,097
29年3月期	1,828	—	5,939	—	5,939
30年3月期	3,242	—	3,689	—	3,689

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
28年3月期	1,196	△ 721	1,572
29年3月期	1,053	△ 3,337	3,655
30年3月期	1,235	△ 2,826	2,098

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	30年3月末		29年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	8億円	100.00%	12億円
破綻懸念先 無担保部分の	34.88%	15億円	44.15%	9億円
要管理先 債権額の	4.79%	3億円	2.24%	2億円
その他要注意先 債権額の	0.52%	6億円	0.43%	6億円
正常先 債権額の	0.08%	3億円	0.01%	0億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	31年3月期計画	30年3月期実績	29年3月期実績
バルクセール金額	13億円程度	3,689	5,939

### Ⅲ. その他

#### 1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

##### ① 役職員数

(単位：人)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
役員数	13	0	13	13
従業員数	643	△ 17	660	653

##### ② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内本支店	52	0	52	52
うち出張所	—	—	—	—
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—

#### 2. 業績等予想と不良債権処理

##### ① 経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	30年度予想		29年度実績		28年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
経常収益	11,500	5,700	13,137	13,100	12,954
経常利益	1,000	500	1,654	1,650	2,544
当期純利益	700	300	1,221	1,220	2,902
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,600	800	1,762	2,100	2,422
ロ. コア業務純益	1,600	800	1,811	2,100	2,789
ハ. 業務純益	1,600	800	1,295	2,100	2,422

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成29年5月10日、前回予想は平成30年5月8日に公表したものであります。

##### ② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	30年度予想		29年度実績		28年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
<b>【単体】</b>					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	466	0	△ 720
ロ. 不良債権処理額	600	300	1,032	700	787
総与信費用 イ＋ロ	600	300	1,498	700	66
<b>【連結】</b>					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	465	0	△ 715
ニ. 不良債権処理額	600	300	1,020	700	794
総与信費用 ハ＋ニ	600	300	1,486	700	78

※期初予想は平成29年5月10日、前回予想は平成29年11月10日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	30年3月期		29年9月 中間期	29年3月期	
	29年9月 中間期比	29年3月期比			
預 金（末残）	634,156	4,421	11,607	629,735	622,549
預 金（平残）	621,323	3,359	17,153	617,964	604,170
貸出金（末残）	475,517	5,516	2,722	470,001	472,795
貸出金（平残）	463,454	5,289	2,640	458,165	460,814

4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高

**【単体】** (単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期比		29年3月期
		増減額	増減率		
個人預金	452,045	8,086	1.82%	443,959	
うち流動性預金	218,877	12,445	6.03%	206,432	
うち定期性預金	233,168	△ 4,358	△ 1.83%	237,526	
法人等預金	169,277	9,066	5.66%	160,211	
うち流動性預金	107,095	9,476	9.71%	97,619	
うち定期性預金	62,182	△ 409	△ 0.65%	62,591	

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本（単体）について (単位：百万円)

	リスク アセット	自己資本額		自己資本 比率
		コア資本に 係る基礎項目	コア資本に 係る調整項目	
28年3月期	369,056	36,457	37,016	9.87%
29年3月期	378,628	38,053	38,693	10.05%
30年3月期	383,834	39,259	39,964	10.22%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
預り資産残高	79,470	△ 1,545	3,028	81,015	76,442
公共債	5,465	△ 153	391	5,618	5,074
うち個人	5,105	△ 44	500	5,149	4,605
投資信託	16,801	715	1,477	16,086	15,324
うち個人	15,344	728	1,498	14,616	13,846
保険等	57,204	△ 2,107	1,161	59,311	56,043



**株式会社 宮崎太陽銀行**  
**平成30年3月期決算（単体）について**  
**（ダイジェスト版）**

# 1. 損益－概要

- 業務粗利益は前年同期比623百万円減少し、9,558百万円
- コア業務純益は与信関係費用の増加も影響し、期初業績予想を下回る1,811百万円
- 当期純利益は期初業績予想を上回る1,221百万円

(単位：百万円)

	30年3月期		業績予想比	29年3月期	30年3月期 業績予想
		29年3月期比			
業務粗利益	9,558	△ 623		10,181	
経費（除く臨時処理分）（△）	7,796	37		7,759	
コア業務純益	1,811	△ 978	△ 289	2,789	2,100
与信関係費用（△）	1,498	1,432	598	66	900
経常利益	1,654	△ 890	54	2,544	1,600
特別損益	17	116		△ 99	
税引前当期純利益	1,672	△ 773		2,445	
法人税等合計	450	907		△ 457	
当期純利益	1,221	△ 1,681	121	2,902	1,100

## 2. 損益－業務粗利益の状況

- 資金利益は前年同期比724百万円減少し9,632百万円
- 非資金利益は、役務取引等利益が預り資産手数料の減少により、188百万円減少したものの、国債等債券売却損の減少により前年同期比100百万円増加

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務粗利益	9,558	△ 623	10,181
資金利益	9,632	△ 724	10,356
非資金利益	△ 74	100	△ 174
役務取引等利益	△ 36	△ 188	152
国債等債券損益	△ 49	317	△ 366
国債等債券損益を除くその他業務利益	11	△ 27	38

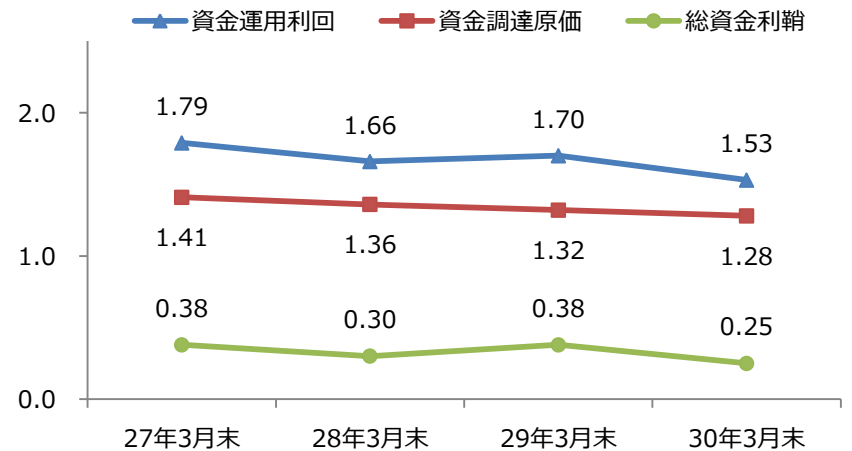
### 3. 損益－資金利益の状況

- 資金利益は前年同期比724百万円減少し9,632百万円
- 総資金利鞘は資金調達原価以上に貸出金利回および有価証券利回が低下したため、前年同期比0.13%低下

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
資金利益	9,632	△ 724	10,356
資金運用収益	9,842	△ 752	10,594
貸出金利息	8,310	△ 352	8,662
有価証券利息配当金	1,508	△ 392	1,900
その他受入利息	22	△ 9	31
資金調達費用	209	△ 28	237
円預金利息	203	△ 18	221
外貨預金利息	6	△ 9	15

<利鞘の推移>

(単位：%)

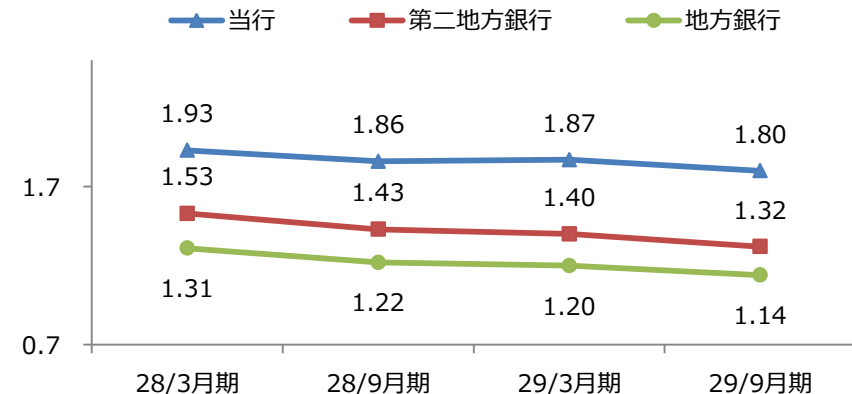


#### 利鞘

(単位：%)

資金運用利回 (A)	1.53	△ 0.17	1.70
貸出金利回	1.79	△ 0.08	1.87
有価証券利回	1.26	△ 0.35	1.61
資金調達原価 (B)	1.28	△ 0.04	1.32
預金等利回	0.03	0.00	0.03
外部負債利回	0.02	0.00	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	△ 0.13	0.38

<業態別貸出金利回りの比較 (国内業務部門) / 全国銀行協会HPより> (単位：%)



## 4. 損益－経費の状況

- 経費は外形標準課税の増加により税金が増加し、前年同期比37百万円増加し、7,796百万円

### 経費内訳

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
経費	7,796	37	7,759
人件費	4,351	△ 31	4,382
物件費	2,944	2	2,942
税金	500	66	434

(単位：百万円)

### <経費内訳の推移>

(単位：百万円、%)



# 5. 損益 – 与信関連費用・不良債権の状況

- 与信関連費用は業績予想700百万円を798百万円上回る1,498百万円
- 金融再生法開示債権額は危険債権額が増加し15,388百万円となり、開示債権の総与信に占める割合は3.23%へ（前年同期比0.14ポイントの上昇）

## 与信関連費用

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
与信関連費用 (△)	1,498	1,432	66
一般貸倒引当金繰入額 (△)	466	466	0
不良債権処理額 (△)	1,032	954	77
貸倒引当金戻入益	0	△10	10

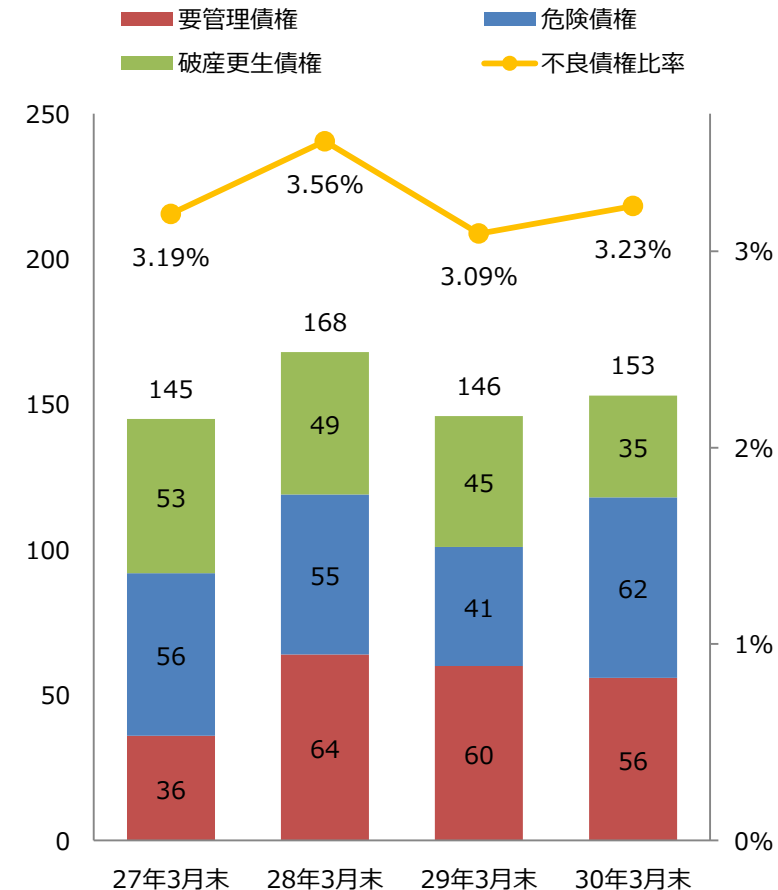
## 金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,536	△ 917	4,453
危険債権	6,213	2,061	4,152
要管理債権	5,638	△ 398	6,036
小 計 (A)	15,388	745	14,643
正常債権	461,119	1,847	459,272
合 計 (総与信)	476,508	2,593	473,915
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.23%	0.14%	3.09%

## <金融再生法開示債権の推移>

(単位:億円、%)



## 6. 貸出金の状況

- 中小企業向け貸出は、前年同期比末残：50億円、平残：80億円増加と順調に推移
- ポートフォリオ（融資構成）の継続的な見直しにより、大手企業向けを中心に前年同期比末残：30億円、平残：70億円の削減を実施
- 26年3月末対比の、中小企業向け貸出は末残：324億円、平残：400億円増加

末残

(単位：百万円)

	30年3月末					29年3月末	28年3月末	27年3月末	26年3月末
	29年3月末比	28年3月末比	27年3月末比	26年3月末比					
貸出金	475,517	2,722	3,721	22,515	27,953	472,795	471,796	453,002	447,564
個人向け	128,907	631	3,686	8,936	12,962	128,276	125,221	119,971	115,945
中小企業向け	267,310	5,097	11,402	29,933	<b>32,497</b>	262,213	255,908	237,377	234,813
その他	79,300	△ 3,006	△ 11,367	△ 16,354	△ 17,506	82,306	90,667	95,654	96,806

年間平残

(単位：百万円)

	29年度					28年度	27年度	26年度	25年度
	28年度比	27年度比	26年度比	25年度比					
貸出金	463,454	2,640	7,825	24,081	40,389	460,814	455,629	439,373	423,065
個人向け	128,094	1,714	5,744	11,946	13,154	126,380	122,350	116,148	114,940
中小企業向け	257,108	8,018	17,261	30,281	<b>40,070</b>	249,090	239,847	226,827	217,038
その他	78,252	△ 7,092	△ 15,180	△ 18,146	△ 12,835	85,344	93,432	96,398	91,087

## 7. 預金の状況

- 預金は個人、法人ともに増加し前年同期比11,607百万円増の634,156百万円
- 中長期では、26年3月末比586億円増加

未残

(単位：百万円)

	30年3月末					29年3月末	28年3月末	27年3月末	26年3月末
	29年3月末比	28年3月末比	27年3月末比	26年3月末比					
預金	634,156	11,607	21,772	42,420	<b>58,659</b>	622,549	612,384	591,736	575,497
個人	453,634	7,657	14,349	20,707	37,617	445,977	439,285	432,927	416,017
法人	153,918	5,133	15,892	26,307	30,656	148,785	138,026	127,611	123,262
その他（地公体等）	26,604	△ 1,183	△ 8,469	△ 4,594	△ 9,614	27,787	35,073	31,198	36,218

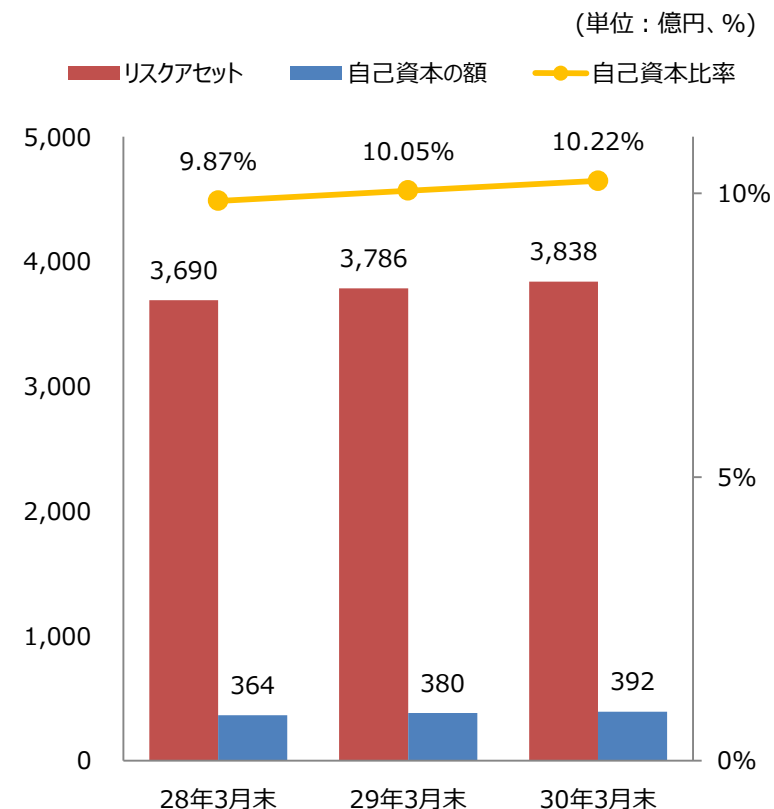


## 8. 自己資本比率（単体・速報値）

- 自己資本の額は当期純利益計上を主因に前年度末比1,206百万円増の39,259百万円
- リスクアセットは中小企業向け貸出の増加により、前年度末比5,206百万円増の383,834百万円
- その結果、自己資本比率は前年度末比0.17ポイント上昇の10.22%

(単位：百万円、%)

	30年3月末			29年3月末	28年3月末
	速報値	29年3月末比	28年3月末比	実績	実績
自己資本比率	10.22	0.17	0.35	10.05	9.87
自己資本の額	39,259	1,206	2,802	38,053	36,457
リスクアセット	383,834	5,206	14,778	378,628	369,056



## 9. 平成31年3月期の業績予想

- 平成30年度通期の業績予想は、減収減益の、コア業務純益：16億円、経常収益：115億円、経常利益：10億円、当期純利益：7億円を見込む
- 平成30年度通期の総与信費用は6億円を見込む

(単位：百万円)

	30年3月期 通期実績	31年3月期 通期予想
コア業務純益	1,811	1,600
経常収益	13,137	11,500
経常利益	1,654	1,000
当期純利益	1,221	700
総与信費用	1,498	600
1株当たり当期純利益	201.78	103.00

# 10. 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援に関する連携）

お取引先事業者の販路開拓支援分野における株式会社南日本銀行および株式会社豊和銀行との業務提携（平成30年5月7日 3行同時リリース）

## 目的

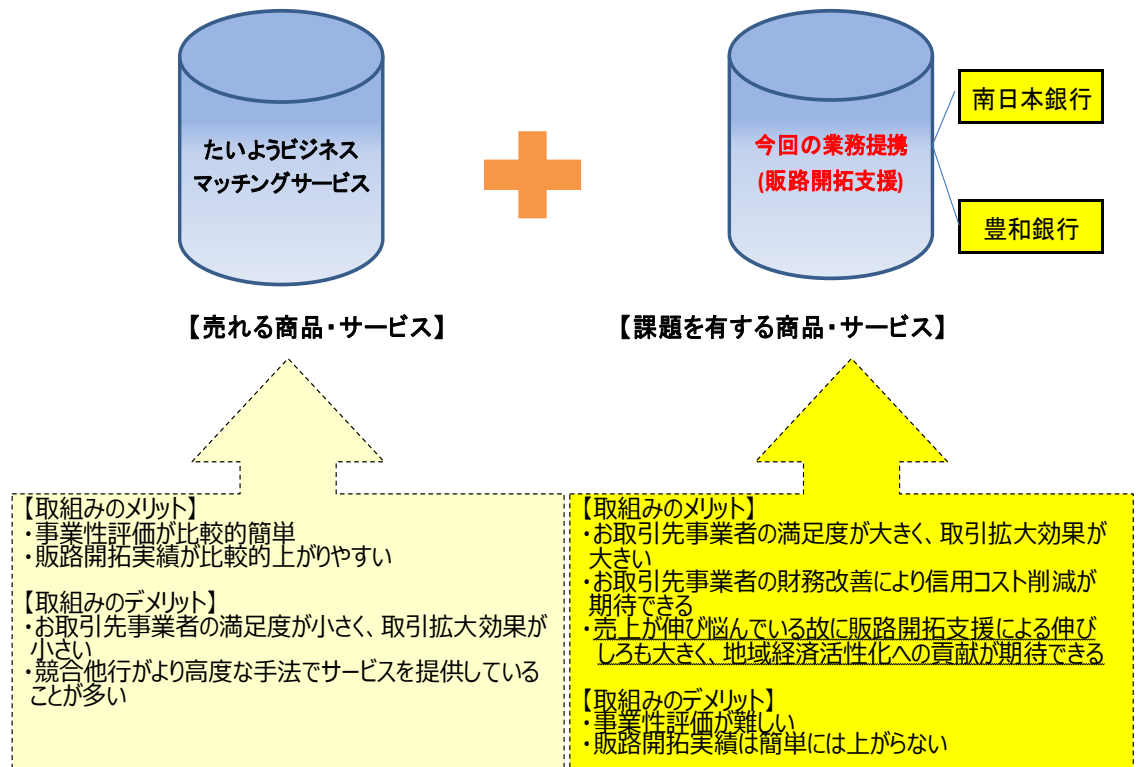
- お取引先の売上高増加支援の強化
- 九州南東部における面的地域経済の活性化

## 内容

- お取引先の商品・サービスに関する販路開拓支援業務の効率的運営
  - ✓ 業務フロー、ノウハウの共有
  - ✓ システムの共同開発、共同利用
- 販路情報に関するネットワークの拡充

## お取引先事業者の商品・サービスの特徴を踏まえた取組み効果

お取引先事業者が保有する商品・サービスの特徴



# 1 1 . 地域経済活性化への取組み（販路拡大支援）

## 第一勧業信用組合との連携協定締結

平成30年2月、地方創生を目指した「地産都消」(ちさんとしょう)の取組みで注目を集めている第一勧業信用組合（本店：東京都新宿区）と連携協定を締結しました。

### 地産都消(ちさんとしょう)：当信用組合による造語

地方で生産される少量の特産品などを東京で付加価値を乗せて販売し、東京から地方にお金を戻すことで地方創生を目指す取組み。



### 今後の取組み予定

- 当信用組合で開催される地方物産展へ当行お取引先と参加。  
\* [平成30年6月15日、お取引先が出展し、東京の料亭組合長等へプレゼンを実施予定。](#)
- 当信用組合にある地方連携オフィスを販路拡大やビジネスマッチングの商談スペースとしての利用や、宮崎県内のお祭りやイベントなどの案内掲示、首都圏に進学した学生への地元企業PRの場等として活用。



# 1 2 . 地域経済活性化への取組み（地元就職支援）

## 第2回 企業訪問バスツアー開催

平成30年3月、県内就職を希望する高校生向けの企業訪問バスツアーを開催しました。この企画は、昨年（2名の就職内定が決定）に引き続き実施するもので、地元企業訪問を通して、それぞれの企業が持つ魅力や雰囲気を感じてもらうことで、地元企業への就職者数の増加と企業における人材確保を図ることを目的としております。今回は、宮崎市、都城市、日南市の5社を訪問し、各社の事業説明や地元就職に対する疑問や不安などに対する話をしていただき、地元就職への理解を深めていただく機会となりました。



# 1 3 . 地域経済活性化への取組み (創業支援)

## 3社協調による多面的支援と投融資

お取引先の企業ステージに応じて、宮崎太陽銀行グループおよび日本政策金融公庫が連携・協力した出資・融資に取り組んでいます。

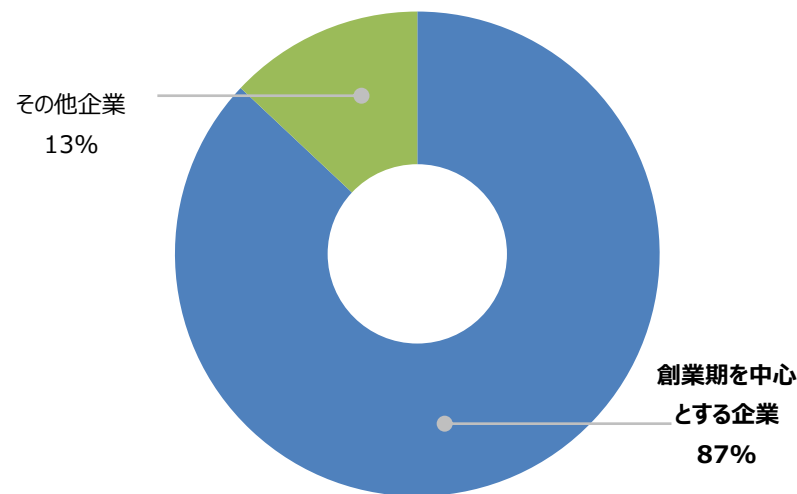


## 宮崎太陽キャピタルによる創業支援

平成8年9月に設立した宮崎太陽キャピタルが新規創業を希望するお取引先の事業性評価を行う中で、その成長可能性等の将来性を見据えた投資業務や技術相談業務に取り組んでいます。

同社がこれまでに投資を行ったお取引先のうち、87%が創業期を中心とする企業に対する投資です。

「宮崎太陽キャピタル 投資割合 (件数)」



# 1 4 . 地域経済活性化への取組み (セミナー開催)

## 次世代塾 第4期生の開講

経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を平成26年度より毎年実施しています。

このセミナーでは、中小企業の経営者に必要な経営、戦略計画、人材組織、財務計数などの基礎や現状の経営課題を打破するための応用を実践演習を交えながら学びます。



## 事業承継セミナー、人間力向上セミナー

企業の円滑な事業承継を支援するため、外部支援機関より講師を招き、「事業承継セミナー」を開催しています。

また、お取引先の若手・中堅社員、個人事業主の方を対象に、若手社員の間人関係構築やコミュニケーション能力の発揮を目的とした「人間力向上セミナー」を開催しています。



# 15. 地域・社会貢献への取組み

## 地域行事への積極的な参加

宮崎市の夏の風物詩である「まつりえれこっ  
ちゃ宮崎」をはじめ、ばんば踊り（延岡市）、  
盆地祭り（都城市）など、各地のお祭りや  
地域行事に多くの行員が参加しています。  
地域を盛り上げる取組みとして、引き続き、  
積極的に取り組んでまいります。



## 環境保護活動

地域の自然環境は後世に繋いでいくべき財産  
であるとの思いから、多くの行員が環境保護活  
動に取り組んでいます。  
地域の皆さまの生活環境の維持・向上にも  
繋がる活動として、引き続き、地道に取り組ん  
でまいります。

